



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社  
コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 日高 光彰  
(氏名) 三宅 嘉徳  
配当支払開始予定日

TEL 06-6121-7143  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,726	6.8	2,074	33.8	1,882	34.9	1,633	31.8
26年3月期	52,182	33.0	1,550	—	1,395	—	1,239	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,027百万円 (65.8%) 26年3月期 1,222百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	156.24	—	30.4	5.5	3.7
26年3月期	118.50	—	31.6	4.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	32,855	6,390	19.4	611.29
26年3月期	36,210	4,367	12.1	417.60

(参考) 自己資本 27年3月期 6,390百万円 26年3月期 4,367百万円

(注) 当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,082	△20	△5,301	2,343
26年3月期	△5,935	64	3,198	6,582

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	52	3.2	1.0
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		3.4	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,300	8.4	1,080	30.6	1,000	34.3	800	18.9	76.54
通期	57,100	2.5	2,100	1.2	1,890	0.4	1,530	△6.3	146.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	10,614,225 株	26年3月期	10,614,225 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	160,664 株	26年3月期	156,088 株
② 期末自己株式数	27年3月期	10,455,879 株	26年3月期	10,463,038 株
③ 期中平均株式数	27年3月期		26年3月期	

(注)当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,627	6.7	1,866	34.6	1,686	29.2	1,496	25.0
26年3月期	50,246	34.3	1,387	—	1,305	—	1,197	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	143.15	—
26年3月期	114.48	—

(注)当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	31,995		5,860		18.3	560.60		
26年3月期	35,624		4,295		12.1	410.71		

(参考) 自己資本 27年3月期 5,860百万円 26年3月期 4,295百万円

(注)当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,200	8.0	1,020	36.1	950	41.2	760	22.5	72.71
通期	54,800	2.2	1,980	6.1	1,770	5.0	1,460	△2.5	139.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更等) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
(開示の省略) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
7. 補足情報 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融政策の効果を受けて、企業収益、雇用情勢の改善がみられ、個人消費にも底堅い動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

この間、当建設業界におきましては、住宅建設が堅調に推移したものの、堅調であった公共投資がやや弱含みとなり、労務単価、建設資材価格等の動向にも引き続き注視が必要な経営環境が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」(平成26年度～平成28年度)の初年度目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の業績は、受注高が55,359百万円(前連結会計年度比6.4%減)、売上高は55,726百万円(前連結会計年度比6.8%増)、営業利益が2,074百万円(前連結会計年度比33.8%増)、経常利益が1,882百万円(前連結会計年度比34.9%増)、当期純利益が1,633百万円(前連結会計年度比31.8%増)となりました。

## ②次期の見通し

国内建設市場は、政府・日銀の各種政策の効果や、円安・原油価格の下落等による企業業績の回復を背景に民間設備投資は堅調に推移しており、住宅投資についても消費増税の延期や雇用・所得環境の改善により、引き続き順調な推移を予想いたします。

一方、慢性的な労働力不足や社会保険加入に関する下請指導ガイドライン遵守による人件費の増加や、一部資材の高騰もあり、収益面においては引き続き予断を許さない状況といえます。

当社グループといたしましては、施工キャパシティを踏まえた適切な受注を行い、高い品質の作品を提供するとともに、平成26年度よりスタートいたしました中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」の基本方針であります「外部環境に左右されない安定的な経営基盤の構築」に向けた施策を着実に実行し、安定成長を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高が57,100百万円(当連結会計年度比2.5%増)、経常利益は1,890百万円(当連結会計年度比0.4%増)、当期純利益は1,530百万円(当期連結会計年度比6.3%減)と予想しております。

なお、平成26年5月9日に公表いたしました「ACHIEVE DAISUE 80th」の業績目標について現在見直し作業中であり、確定次第速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## &lt;資産&gt;

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比3,354百万円減の32,855百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比3,378百万円減の27,928百万円、固定資産は前連結会計年度比23百万円増の4,926百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有利子負債を削減したことなどにより、「現金預金」が4,239百万円減少したことなどによるものです。

## &lt;負債&gt;

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比5,377百万円減の26,465百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比5,115百万円減の24,457百万円、固定負債は前連結会計年度比261百万円減の2,007百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、有利子負債の削減に努めた結果、「短期借入金」が5,295百万円減少したことなどによるものです。

## &lt;純資産&gt;

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比2,022百万円増の6,390百万円となりました。

増加の主な要因は、当期純利益の計上等により「利益剰余金」が2,616百万円増加したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより、1,082百万円の資金の増加(前連結会計年度は5,935百万円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、20百万円の資金の減少(前連結会計年度は64百万円の資金の増加)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、5,301百万円の資金の減少(前連結会計年度は3,198百万円の資金の増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より4,239百万円減少し、2,343百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	14.1	11.9	12.6	12.1	19.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	18.9	23.5	34.1	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	6.5	6.7	-	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.4	8.3	7.6	-	8.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当を基本方針とし、株主利益の増大を念頭に置いて、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社は、遺憾ながら長期間に渡り無配を継続しておりました。

平成26年度よりスタートの3ヶ年経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」において、出来るだけ早い時期での復配を目指して取り組んでまいりましたが、業績目標については初年度でほぼ目途が立ち、配当出来る環境が整ったと判断し復配をすることといたしました。

なお、当期の期末配当として、1株当たり5円とする方針ですが、平成27年6月26日に開催予定の第69回定時株主総会決議をもって正式に決定いたします。

また、次期につきましては、上記の基本方針を踏まえ、引き続き5円とする予定であります。

今後も安定配当に向けての経営基盤の強化と持続的成長の為の施策に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

①事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動等があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②資材価格等の変動に伴うリスク

労務賃金、原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥瑕疵担保リスク

設計、施工等において重大な瑕疵が発生し、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制リスク

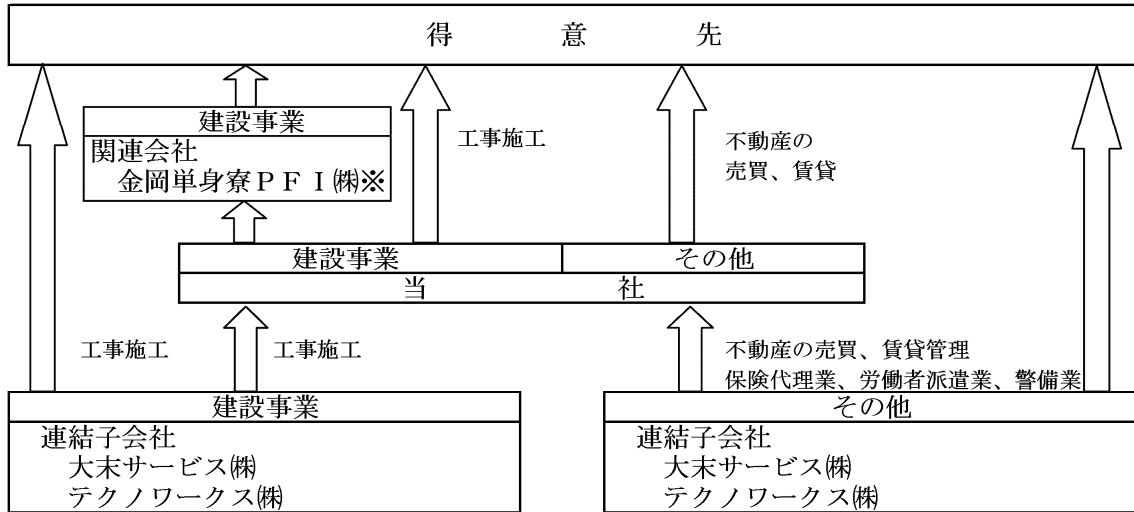
当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、環境労働関連法令等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

**建設事業** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、テクノワークス株式会社は建設事業を営んでおります。また、関連会社である金岡単身寮PFI(株)は建設事業を営んでおります。

**その他** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社は不動産事業を営んでおります。また、大末サービス株式会社は、保険の代理業を営んでおります。連結子会社であるテクノワークス株式会社は、労働者派遣業、警備業を営んでおります。



(注) ※は持分法非適用会社であります。

関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
大末サービス(株)	大阪市中央区	20	建設事業 その他 (不動産管理業、 保険代理業)	100.0	当社グループの保険代理業務 不動産の管理業務等
テクノワークス(株)	大阪市中央区	50	建設事業 その他 (労働者派遣業、 警備業)	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及び当社グル ープへの労働者派遣業務、警 備業務

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実をもってお客様の信頼を得るという一貫した理念に基づき、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献することを経営理念としております。

当社グループの強みは、「お客様の期待に応える対応力」と「高い技術と革新性を常に追求する姿勢」であり、洗練された最高の住環境をお客様と共に創り上げる総合建設企業として、日々夢をもって技術向上を目指し、研鑽を積んでまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「誠実であること」をあらゆる行動の規範として、お客様から「最も信頼されるゼネコン」となることを目指し、「大末ブランド」を確立して安定成長・収益向上に努めます。

そのために、平成26年度を初年度とする中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80 t h」の目標である「外部環境に左右されない安定的な経営基盤の構築」を成し遂げる事業基盤方針として、①技術開発による優位性の発揮、②中期ビジョン確立に向けた各種委員会での取組、③機能強化を目的とした筋肉質な組織体制作り、④人材マネジメントによる社員の成長・育成と人事企画機能の強化、⑤調達機能強化や販管費見直しによるコスト削減に取り組んでおります。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※2 6,739	※2 2,500
受取手形・完成工事未収入金等	※2 20,170	※2 22,633
電子記録債権	※2 2,161	※2 782
販売用不動産	※2 1,286	605
未成工事支出金	462	771
短期貸付金	4	1
その他	482	635
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	31,307	27,928
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 2,385	※2 2,388
機械、運搬具及び工具器具備品	439	468
土地	※2 1,749	※2 1,749
減価償却累計額	※3 △1,511	※3 △1,596
有形固定資産合計	3,062	3,010
無形固定資産	56	53
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,414	※1,※2 1,525
長期貸付金	30	23
その他	379	313
貸倒引当金	△39	—
投資その他の資産合計	1,784	1,862
固定資産合計	4,903	4,926
資産合計	36,210	32,855
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,185	9,495
電子記録債務	—	4,849
短期借入金	※2,※6 13,255	※2,※6 7,960
未払法人税等	158	200
未成工事受入金	2,561	658
完成工事補償引当金	216	172
賞与引当金	65	126
工事損失引当金	54	0
その他	1,077	994
流動負債合計	29,573	24,457
固定負債		
繰延税金負債	52	78
退職給付に係る負債	2,144	1,880
環境対策引当金	52	36
その他	20	11
固定負債合計	2,269	2,007
負債合計	31,843	26,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	4,324
利益剰余金	△587	2,028
自己株式	△127	△131
株主資本合計	4,592	6,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	174
退職給付に係る調整累計額	△323	△6
その他の包括利益累計額合計	△225	168
純資産合計	4,367	6,390
負債純資産合計	36,210	32,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	51,334	54,621
不動産事業等売上高	847	1,105
売上高合計	52,182	55,726
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※1 47,707	※1 50,025
不動産事業等売上原価	※2 647	※2 1,346
売上原価合計	48,354	51,371
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,627	4,595
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	200	△240
売上総利益合計	3,827	4,354
<b>販売費及び一般管理費</b>	※3,※4 2,276	※3,※4 2,280
営業利益	1,550	2,074
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35	25
受取配当金	18	21
貸倒引当金戻入額	7	9
その他	22	11
営業外収益合計	84	67
<b>営業外費用</b>		
支払利息	164	158
手形売却損	13	24
支払手数料	47	46
その他	14	30
営業外費用合計	239	259
<b>経常利益</b>	1,395	1,882
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※5 0
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	—	8
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※6 1	※6 0
減損損失	—	※7 44
投資有価証券売却損	17	—
特別損失合計	19	45
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,375	1,845
法人税、住民税及び事業税	136	214
法人税等調整額	△1	△2
法人税等合計	135	212
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	1,239	1,633
<b>当期純利益</b>	1,239	1,633

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,239	1,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	76
退職給付に係る調整額	—	316
その他の包括利益合計	※1 △17	※1 393
包括利益	1,222	2,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,222	2,027

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,307	—	△1,827	△116	3,363
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
当期純利益			1,239		1,239
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,239	△10	1,229
当期末残高	5,307	—	△587	△127	4,592

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115	—	115	3,478
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
欠損填補				
当期純利益				1,239
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△323	△341	△341
当期変動額合計	△17	△323	△341	888
当期末残高	97	△323	△225	4,367

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,307	—	△587	△127	4,592
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△982	982			—
欠損填補		△982	982		—
当期純利益			1,633		1,633
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△982	—	2,616	△4	1,629
当期末残高	4,324	—	2,028	△131	6,221

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97	△323	△225	4,367
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純利益				1,633
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	316	393	393
当期変動額合計	76	316	393	2,022
当期末残高	174	△6	168	6,390

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,375	1,845
減価償却費	73	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	61
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△27	△53
受取利息及び受取配当金	△54	△47
支払利息	164	158
減損損失	—	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,320	△1,100
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	82	△308
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,582	2,159
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,260	△1,903
預り金の増減額 (△は減少)	△40	95
その他	142	306
小計	△5,767	1,344
利息及び配当金の受取額	44	31
利息の支払額	△171	△134
法人税等の支払額	△40	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,935	1,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37	△26
投資有価証券の取得による支出	△73	△8
投資有価証券の売却による収入	20	10
有価証券の償還による収入	23	—
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	9	2
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△9
敷金及び保証金の回収による収入	7	21
定期預金の預入による支出	△347	△307
定期預金の払戻による収入	347	307
保険積立金の払戻による収入	94	—
その他	40	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	△20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,745	△5,295
長期借入金の返済による支出	△66	—
預り担保金の純増減額 (△は減少)	△468	—
その他	△11	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,198	△5,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,672	△4,239
現金及び現金同等物の期首残高	9,255	6,582
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,582	※1 2,343

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名

大末サービス(株)

テクノワークス(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

## ①非連結子会社名

該当事項はありません。

## ②関連会社名

金岡単身寮PFI(株)

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ②たな卸資産

## イ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

## ハ. 開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## ニ. 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～20年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。

## ③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（2,745百万円）については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、52,008百万円であります。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤続期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4百万円	4百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち前連結会計年度末40百万円、当連結会計年度末41百万円は、営業保証金として差し入れているほか、当連結会計年度より預金40百万円を公共工事履行保証保険等の担保に供しております。

また、下記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書等を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、前連結会計年度末22,032百万円、当連結会計年度末16,443百万円であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金	516百万円	273百万円
受取手形	4,240	740
電子記録債権	776	782
販売用不動産	199	—
建物	1,150	1,110
土地	1,603	1,603
投資有価証券	798	1,006
計	9,285	5,516

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	13,255百万円	6,960百万円

※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱日商エステム他4社	457百万円	㈱タカラレーベン他1社
		562百万円

## 5. 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	一百万円	2,358百万円
電子記録債権割引高	300	1,185

## ※6. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	10,000	3,557
差引額	2,000	8,443

(連結損益計算書関係)

※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
54百万円	0百万円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
40百万円	479百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	933百万円	871百万円
賞与引当金繰入額	18	27
退職給付費用	132	119
貸倒引当金繰入額	△69	0
地代家賃	172	165

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
9百万円	9百万円

※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	－百万円	0百万円

※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	1百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
計	1	0

## ※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 (大阪市中央区)	遊休資産 (絵画)	機械、運搬具及び 工具器具備品	26
本社 (大阪市中央区)	遊休資産 (電話加入権)	無形固定資産	18

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

絵画につきましては、今後の活用方針の見直しを行った結果、一部を遊休資産として分類することといたしました。これにより、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、電話加入権（無形固定資産）につきましては、使用見込みのないものを遊休資産に分類して売却することを平成27年3月に取り決めており、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定方法は、絵画につきましては鑑定評価額により、電話加入権につきましては買取価格によっております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△44百万円	114百万円
組替調整額	17	△7
税効果調整前	△27	106
税効果額	9	△29
その他有価証券評価差額金	△17	76
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	142
組替調整額	—	173
税効果調整前	—	316
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	316
その他の包括利益合計	△17	393

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,142	—	—	106,142
合計	106,142	—	—	106,142
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	1,434	130	3	1,560
合計	1,434	130	3	1,560

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注) 2	106,142	—	95,528	10,614
合計	106,142	—	95,528	10,614
自己株式				
普通株式(注) 3, 4	1,560	18	1,418	160
合計	1,560	18	1,418	160

(注) 1. 平成26年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少95,528,025株は株式併合を行ったことによるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,568株は、単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前15,228株、株式併合後3,340株)であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,418,784株は、株式併合による減少1,418,061株及び単元未満株式の売渡しによる減少723株(株式併合前485株、株式併合後238株)であります。

## 2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	52	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年8月1日付で会社法第447条第1項に基づく資本金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い欠損を填補しております。

この結果、資本金の額を982百万円減少し、利益剰余金が982百万円増加いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,739百万円	2,500百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157	△157
現金及び現金同等物	6,582	2,343

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	417.60円	611.29円
1株当たり当期純利益金額	118.50円	156.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,239	1,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,239	1,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,463	10,455

※当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,147	1,778
受取手形	6,287	748
電子記録債権	2,161	782
完成工事未収入金	13,672	21,605
販売用不動産	1,276	597
未成工事支出金	459	734
前払費用	80	187
短期貸付金	1	1
その他	481	474
流動資産合計	30,568	26,910
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,180	1,137
構築物（純額）	7	6
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	55	36
土地	1,610	1,610
リース資産（純額）	—	7
有形固定資産合計	2,854	2,798
無形固定資産		
ソフトウェア	10	23
その他	41	22
無形固定資産合計	51	45
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385	1,488
関係会社株式	441	441
従業員に対する長期貸付金	25	23
その他	307	286
貸倒引当金	△9	—
投資その他の資産合計	2,150	2,240
固定資産合計	5,056	5,085
資産合計	35,624	31,995



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,885	3,248
電子記録債務	—	4,849
工事未払金	4,135	6,075
短期借入金	13,255	7,960
リース債務	0	2
未払法人税等	148	188
未成工事受入金	2,549	638
預り金	555	637
完成工事補償引当金	216	172
賞与引当金	57	118
工事損失引当金	54	0
その他	575	285
流動負債合計	29,433	24,177
固定負債		
リース債務	0	6
繰延税金負債	54	81
退職給付引当金	1,784	1,829
環境対策引当金	52	36
その他	4	4
固定負債合計	1,896	1,957
負債合計	31,329	26,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	4,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△982	1,496
利益剰余金合計	△982	1,496
自己株式	△127	△131
株主資本合計	4,197	5,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	170
評価・換算差額等合計	97	170
純資産合計	4,295	5,860
負債純資産合計	35,624	31,995

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,217	53,416
不動産事業等売上高	29	211
売上高合計	50,246	53,627
売上原価		
完成工事原価	46,812	49,075
不動産事業等売上原価	40	678
売上原価合計	46,852	49,754
売上総利益		
完成工事総利益	3,404	4,340
不動産事業等総損失(△)	△11	△467
売上総利益合計	3,393	3,873
販売費及び一般管理費	2,006	2,006
営業利益	1,387	1,866
営業外収益		
受取利息	35	24
受取配当金	73	21
受取地代家賃	48	36
その他	27	21
営業外収益合計	185	103
営業外費用		
支払利息	166	160
手形売却損	13	24
支払手数料	47	46
その他	39	53
営業外費用合計	266	284
経常利益	1,305	1,686
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	1	—
投資有価証券売却損	17	—
減損損失	—	44
特別損失合計	19	44
税引前当期純利益	1,286	1,649
法人税、住民税及び事業税	88	152
法人税等合計	88	152
当期純利益	1,197	1,496

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,307	—	—	△2,180	△2,180	△116	3,010
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純利益				1,197	1,197		1,197
自己株式の取得						△10	△10
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,197	1,197	△10	1,187
当期末残高	5,307	—	—	△982	△982	△127	4,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	117	117	3,127
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			
欠損填補			
当期純利益			1,197
自己株式の取得			△10
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	△19	△19
当期変動額合計	△19	△19	1,167
当期末残高	97	97	4,295

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,307	—	—	△982	△982	△127	4,197
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△982	982	982				—
欠損填補		△982	△982	982	982		—
当期純利益				1,496	1,496		1,496
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△982	—	—	2,479	2,479	△4	1,492
当期末残高	4,324	—	—	1,496	1,496	△131	5,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	97	97	4,295
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
当期純利益			1,496
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	72	72
当期変動額合計	72	72	1,565
当期末残高	170	170	5,860

## 7. 補足情報

個別受注高、売上高および次期繰越高

## 1. 受注高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	4,278		5,227		949	22.2
		民需	53,648		48,891		△4,757	△8.9
		計	57,927	100.0	54,119	100.0	△3,807	△6.6
	土木	官公需	2		25		23	806.9
		民需	-		-		-	-
		計	2	0.0	25	0.0	23	806.9
計	官公需	4,281		5,253		972	22.7	
	民需	53,648		48,891		△4,757	△8.9	
	計	57,930	100.0	54,145	100.0	△3,784	△6.5	

## 2. 売上高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	2,893		5,993		3,099	107.1
		民需	47,082		47,216		133	0.3
		計	49,976	99.5	53,209	99.6	3,232	6.5
	土木	官公需	240		207		△33	△13.9
		民需	-		-		-	-
		計	240	0.5	207	0.4	△33	△13.9
計	官公需	3,134		6,200		3,065	97.8	
	民需	47,082		47,216		133	0.3	
	計	50,217	100.0	53,416	100.0	3,199	6.4	
不動産事業			29	100.0	211	100.0	182	625.0
計			50,246	-	53,627	-	3,381	6.7

## 3. 次期繰越高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	5,036		4,271		△765	△15.2
		民需	39,997		41,672		1,675	4.2
		計	45,034	99.0	45,944	99.4	909	2.0
	土木	官公需	468		287		△181	△38.7
		民需	-		-		-	-
		計	468	1.0	287	0.6	△181	△38.7
計	官公需	5,505		4,558		△946	△17.2	
	民需	39,997		41,672		1,675	4.2	
	計	45,502	100.0	46,231	100.0	728	1.6	